

# 四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長尾千歳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高 (千円)	12,400,833	8,458,526	26,380,716
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△700,431	535,493	445,395
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△502,017	342,531	57,954
純資産額 (千円)	—	5,618,457	6,173,682
総資産額 (千円)	—	24,592,225	17,389,951
1株当たり純資産額 (円)	—	965.58	1,065.17
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△91.36	62.34	10.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	21.6	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,293,033	—	△264,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△269,059	—	△1,504,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,306,445	—	746,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,834,675	1,109,932
従業員数 (人)	—	1,540	1,601

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

連結子会社であった㈱ワールド、㈱オリエスセンターは、平成21年1月1日をもって、㈱ワールドを存続会社とし、合併後の名称を㈱エイテックとして合併いたしました。

合併後の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱エイテック	東京都 渋谷区	95,000	インフラ・マネジメント サービス事業 (注)1	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	1,540
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	12
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	8,041,146
環境マネジメント事業	1,281,265
合計	9,322,411

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	4,404,352
環境マネジメント事業	804,492
その他事業	196,914
合計	5,405,759

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	7,214,388
環境マネジメント事業	992,616
その他事業	251,520
合計	8,458,526

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,105,834	24.9
独立行政法人国際協力機構	1,002,812	11.9

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、生産設備や雇用の過剰感が強まり、企業収益は大幅に落ち込む見通しとなり、景況感は最悪の状況となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向が続いておりますが、国土交通省直轄工事の平成20年度補正予算が年度内に執行され、21年度当初予算においても早期発注が推進されております。国際分野につきましては、無償資金協力とJICA（国際協力機構）が行う技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。民間分野においては、民間企業による設備投資に慎重さが見られ厳しい状況であります。環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当社グループの具体的な成果といたしましては、国内公共分野においては、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が中心となり、当第2四半期には、国土交通省等から新設インフラの設計業務に加え、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等の業務を受注しました。さらに、(株)エイテックは、同社が保有するナンバープレート読み取り装置（OC-i）を適用して、沿道環境の調査・予測・評価業務を環境省から受注しています。

一方、国際分野においては、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、開発途上国を中心に港湾系、空港系、鉄道系、道路系、都市計画系、環境系等の事業を推進しております。ラオス・タイ第2メコン国際橋建設工事において同社が設計を担当し、JAPANプロジェクト国際賞を受賞する等、高度な技術力が評価されました。

民間分野においては、大成基礎設計(株)が、岡山県倉敷市の液化石油ガス地下備蓄のための地下水計測業務、放射性廃棄物を大深度地層へ処分する際の地下水計測業務を受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。また、同社が開発した土壌分析技術が「平成19年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」において環境省から評価され、土壌汚染対策法の改正により市場拡大が予想される土壌汚染ビジネスに関連する業務の受注増が期待できます。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は54億5百万円、受注残高251億41百万円、売上高が84億58百万円、営業利益5億13百万円、経常利益5億35百万円、四半期純利益は3億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行い、売上高は72億28百万円、営業利益5億7百万円となりました。なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動性を有す一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にあるため、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3億49百万円となりました。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工の業績が寄与し、売上高は10億42百万円となりました。しかし、景気低迷に伴い発注単価が低下したことや設備投資が停滞したことにより、営業損失は46百万円となりました。

#### (その他事業)

吉井システムリサーチ(株)及び不動産管理事業において売上高2億69百万円、営業利益54百万円となりました。しかし、吉井システムリサーチ(株)が第2、第3四半期に売上が集中する季節的変動があるため、当第2四半期連結累計期間は営業損失24百万円となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ5億85百万円増加し、28億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億42百万円となりました。これは、当社グループは例年、第2四半期連結会計期間に運転資金が増大するためであります。売上代金の回収が4月から6月に集中する季節的変動があるため、第2四半期までにおいて必要な運転資金が増大いたします。さらに前連結会計年度に譲受けした国際分野の事業において、事業開始初期の運転資金が増大しております。それらの営業関係運転資金として（売上債権、たな卸資産、仕入債務、未成業務受入金の増減）31億22百万円の支出となりました。

一方で、税金等調整前四半期純利益5億25百万円、未払費用の増加、未収入金の減少等のほか、法人税等の還付金1億10百万円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億7百万円となりました。主な内訳は固定資産の取得による支出38百万円、旧本社ビル敷金返還による収入2億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億21百万円となりました。主な内訳は短期借入金の純増額18億87百万円であり、短期借入金の純増額は、売上代金を回収する4月までの運転資金及び国際事業分野の運転資金を賄うものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

（当社グループの対処すべき課題）

第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

（株式会社の支配に関する基本方針）

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

### ② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社9社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループは、3カ年中期経営計画のもと、従来の公共・公益事業に加え民間市場及び国際市場でのマーケットシェア拡大を目指すとともに、より幅広い社会貢献の可能性を追求しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てております。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランは、平成20年7月1日に開催された当社取締役会の決議をもって発効し、同年8月20日開催の当社臨時株主総会において、本プランの有効期間は、本臨時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会（平成22年9月期に関する定時株主総会）の終結の時までとされました。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は②当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本臨時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて特別委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

㈱オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日(平成16年12月21日) 注1	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個) 注2	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	970
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～平成21年12月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	569	9.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.3
横市 功	東京都杉並区	126	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.1
計	—	2,531	43.3

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 345千株(5.9%)があります。

3 オリエンタル白石株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 345,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,492,800	54,928	同上
単元未満株式	普通株式 1,920	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	54,928	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町3-12-1	345,700	—	345,700	5.9
計	—	345,700	—	345,700	5.9

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	353	319	399	349	380	349
最低(円)	151	230	254	305	300	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,864,675	※1 1,139,932
受取手形及び売掛金	※2 7,331,486	※2 3,721,207
商品	93,982	—
未成業務支出金	6,826,359	4,424,651
繰延税金資産	797,945	422,460
その他	506,386	998,364
貸倒引当金	△5,886	△6,992
流動資産合計	18,414,950	10,699,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,125,881	1,039,888
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	430,834	406,979
土地	1,218,471	1,218,471
有形固定資産合計	※3 2,775,187	※3 2,665,339
無形固定資産		
ソフトウェア	342,761	391,022
のれん	1,214,161	1,297,228
その他	24,982	24,989
無形固定資産合計	1,581,905	1,713,240
投資その他の資産		
差入保証金	982,671	1,232,975
繰延税金資産	556,578	637,977
その他	307,927	458,806
貸倒引当金	△26,995	△18,011
投資その他の資産合計	1,820,181	2,311,747
固定資産合計	6,177,275	6,690,327
資産合計	24,592,225	17,389,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,098	1,778,501
未成業務受入金	3,906,412	3,010,285
短期借入金	8,732,400	1,785,000
未払法人税等	39,671	172,820
賞与引当金	63,983	77,423
受注損失引当金	230,290	328,277
その他	1,730,788	2,026,792
流動負債合計	16,653,646	9,179,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	401,600	—
退職給付引当金	939,008	1,014,454
役員退職慰労引当金	235,318	252,334
負ののれん	448,069	487,303
繰延税金負債	258,964	245,916
その他	37,160	37,160
固定負債合計	2,320,121	2,037,168
<b>負債合計</b>	<b>18,973,767</b>	<b>11,216,269</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,255,476	4,798,704
自己株式	△177,702	△177,673
株主資本合計	5,329,080	5,872,338
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△23,548	△19,498
評価・換算差額等合計	△23,548	△19,498
少数株主持分	312,925	320,842
<b>純資産合計</b>	<b>5,618,457</b>	<b>6,173,682</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,592,225</b>	<b>17,389,951</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

売上高	※2	12,400,833
売上原価		9,432,485
売上総利益		2,968,348
販売費及び一般管理費	※1	3,619,537
営業損失(△)		△651,189
営業外収益		
受取利息		1,750
受取配当金		1,839
保険配当金		13,428
負ののれん償却額		39,234
その他		15,114
営業外収益合計		71,366
営業外費用		
支払利息		42,397
為替差損		42,659
支払手数料		25,893
その他		9,658
営業外費用合計		120,608
経常損失(△)		△700,431
特別利益		
固定資産売却益		607
貸倒引当金戻入額		333
特別利益合計		941
特別損失		
固定資産売却損		140
固定資産除却損		7,510
投資有価証券売却損		476
投資有価証券評価損		41,673
特別損失合計		49,802
税金等調整前四半期純損失(△)		△749,292
法人税、住民税及び事業税		40,143
法人税等調整額		△281,321
法人税等合計		△241,177
少数株主損失(△)		△6,096
四半期純損失(△)		△502,017

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,458,526
売上原価	6,176,455
売上総利益	2,282,071
販売費及び一般管理費	※ 1,768,619
営業利益	513,451
営業外収益	
受取利息	1,219
受取配当金	1,088
負ののれん償却額	19,617
為替差益	22,703
その他	8,927
営業外収益合計	53,556
営業外費用	
支払利息	25,871
支払手数料	3,039
その他	2,603
営業外費用合計	31,514
経常利益	535,493
特別利益	
固定資産売却益	607
貸倒引当金戻入額	2,434
特別利益合計	3,041
特別損失	
固定資産除却損	5,409
投資有価証券売却損	476
投資有価証券評価損	7,117
特別損失合計	13,003
税金等調整前四半期純利益	525,531
法人税、住民税及び事業税	23,119
法人税等調整額	142,245
法人税等合計	165,365
少数株主利益	17,634
四半期純利益	342,531

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△749,292
減価償却費	207,077
のれん償却額	83,066
負ののれん償却額	△39,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,445
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△97,987
受取利息及び受取配当金	△3,589
支払利息	42,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,610,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,495,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,597
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	896,127
その他	562,332
小計	△5,139,373
利息及び配当金の受取額	3,589
利息の支払額	△40,695
法人税等の支払額	△113,761
その他の支出	△29,678
その他の収入	26,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,293,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,691
投資有価証券の売却による収入	475
有形固定資産の取得による支出	△286,316
有形固定資産の売却による収入	1,258
無形固定資産の取得による支出	△39,648
貸付けによる支出	△3,464
貸付金の回収による収入	2,995
営業譲受による支出	△300,000
保険積立金の解約による収入	108,028
敷金及び保証金の回収による収入	250,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,059

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,681,800
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△132,800
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△40,800
少数株主への配当金の支払額	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,306,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,834,675

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりました株式会社オリエスセンターは、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ワールドを存続会社（合併後、株式会社エイテックへ商号変更）として合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 9社 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この適用による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 3,665千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,162,454千円です。</p>	<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 8,212千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,156,876千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 1,395,979千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 63,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 24,440千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 67,533千円</p> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 718,736千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 19,883千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 12,195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 7,432千円</p>



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,864,675千円
	計 2,864,675千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 30,000千円
	現金及び現金同等物 2,834,675千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,840,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345,738株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,210	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,214,388	992,616	251,520	8,458,526		8,458,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,209	50,170	17,747	82,127	(82,127)	
計	7,228,598	1,042,786	269,268	8,540,653	(82,127)	8,458,526
営業利益又は営業損失(△)	507,407	△46,494	54,183	515,096	(1,644)	513,451

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,194,570	1,833,469	372,793	12,400,833	—	12,400,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,645	52,885	31,789	129,320	(129,320)	—
計	10,239,215	1,886,355	404,583	12,530,154	(129,320)	12,400,833
営業損失(△)	△349,829	△254,769	△24,701	△629,300	(21,889)	△651,189

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,106,200	348,124	168,200	1,622,524
II 連結売上高（千円）				8,458,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	4.1	2.0	19.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,266,080	795,860	628,887	3,690,828
II 連結売上高（千円）				12,400,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	6.4	5.1	29.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
- (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
- (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社ワールド及び株式会社オリエスセンターの合併

1. 取引の概要

航空測量分野のコンサルタントである株式会社ワールド(当社100%子会社)と建設、交通に関する調査、設計コンサルタントである株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)は、経営基盤の強化、事業の効率化のため、平成21年1月1日をもって、株式会社ワールドを存続会社(合併後、株式会社エイテックへ商号変更)として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	965.58円	1株当たり純資産額	1,065.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失 91.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 62.34円 なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△502,017	342,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△502,017	342,531
期中平均株式数(株)	5,494,734	5,494,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。